



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年11月5日

上場会社名 サイバーコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3852 URL http://www.cy-com.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 剛喜
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 佐藤 文昭 (TEL) (045) 312-3271 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	3,711	6.7	223	26.3	230	26.4	138	56.5
25年3月期第2四半期	3,477	9.2	176	37.8	182	22.7	88	3.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	69.00	—
25年3月期第2四半期	44.09	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	5,194	3,181	61.2
25年3月期	5,235	3,098	59.2

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 3,181百万円 25年3月期 3,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,500	4.7	450	19.3	460	12.4	295	21.7	147.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	2,005,400株	25年3月期	2,005,400株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	73株	25年3月期	73株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	2,005,327株	25年3月期2Q	2,005,350株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
【第2四半期累計期間】	
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、欧州の債務問題や米国財政問題、原油価格の高騰等による海外景気の下振れが、引続き国内景気を下押しするリスクとしてあるものの、政府による経済・金融政策を背景とした円安、株高が継続し、企業の景況感や消費者マインドは改善傾向にあり回復基調で推移いたしました。

当業界においては、ソフトウェア開発における短納期化及び低コストの常態化が継続しておりますが、スマートフォンやタブレット端末の継続的な市場規模の拡大に加え、それに伴うモバイルデータトラフィックへの対応や、社会インフラ、エネルギー等の成長分野における需要拡大、クラウド・コンピューティングの進展により、IT投資需要は堅調に推移しております。

このような状況下、当社は業界のニーズに対応すべく今後の進展が見込まれる分野への案件獲得に注力すると共に、リピートオーダーの確保や新規顧客の開拓に向け、積極的な受注活動を推し進めてまいりました。受託開発においては、W字モデルの開発手法を取り入れた「当社標準開発モデル」やソフトウェアの構造分析を行う「リバースエンジニアリングサービス」の活用等により品質の向上を図ると共に、OSSの活用や部品化の徹底、強化等により生産性向上を図ってまいりました。また、SIサービス（構築・保守・運用サービス）や中小規模のコールセンターを高機能・低コスト・短納期で構築可能な「Cyber-Smart CTI」を中心とするプロダクト並びに、ソフトウェア資産を有効活用し安価・短期間・高品質に新プラットフォームへの移行を実現する「マイグレーションサービス」等の販売強化にも努めてまいりました。

さらに、営業統括部門を新設し、全社横断的な営業戦略実現に向けた体制強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高37億11百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益2億23百万円（前年同期比26.3%増）、経常利益2億30百万円（前年同期比26.4%増）、四半期純利益1億38百万円（前年同期比56.5%増）となりました。

当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

(ソフトウェア開発事業)

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は売上高28億42百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益3億68百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

通信ソフトウェア開発は、ネットワーク構成をソフトウェアで動的に設定・変更できるSDN関連のシステム開発案件、LTE網やIPネットワーク網を支える伝送装置、ネットワーク監視システム、ルータ、スイッチの開発案件等を受注いたしました。制御ソフトウェア開発は、車載システム、半導体制御装置、工業用機械制御装置の開発案件等を中心に受注いたしました。また、業務ソフトウェア開発は、ECサイト構築、電子カルテ等の医療系、エネルギー関連のシステム開発案件等を受注いたしました。

(サービス事業)

サービス事業は売上高8億68百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益1億7百万円（前年同期比25.1%増）となりました。クラウド化やネットワーク網増強の潮流、BCP（事業継続計画）対策の需要拡大を受け、SIサービス（構築・保守・運用サービス）では、クラウド基盤の構築やデータセンターの運用案件、基地局、ネットワーク網の設計・評価案件等を受注いたしました。

さらに、「Cyber-Smart CTI」を中心とするプロダクトや「マイグレーションサービス」等の販売も拡大いたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて41百万円減少(0.8%減)し51億94百万円となりました。その内訳は、流動資産が30百万円減少(0.7%減)し44億47百万円となり、固定資産が10百万円減少(1.4%減)し7億47百万円となったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて1億23百万円減少(5.8%減)し20億13百万円となりました。その内訳は、流動負債が1億49百万円減少(14.1%減)し9億13百万円となり、固定負債が26百万円増加(2.4%増)し11億円となったことによるものであります。

流動負債減少の主な要因は、未払費用の減少26百万円、未払法人税等の減少23百万円、賞与引当金の減少38百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて82百万円増加(2.7%増)し31億81百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて1億75百万円減少(17.2%減)し8億44百万円となりました。

営業活動により支出した資金は、8百万円(前年同四半期は1億8百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が2億30百万円、賞与引当金の減少39百万円、売上債権の増加40百万円、法人税等の支払額94百万円によるものであります。

投資活動により支出した資金は、1億10百万円(前年同四半期は3億6百万円の支出)となりました。これは主に、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)への短期貸付によるものであります。

財務活動により支出した資金は、56百万円(前年同四半期は47百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年5月8日発表の業績予想のとおり変更ありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,020,073	844,425
受取手形及び売掛金	1,506,744	1,547,445
商品	4,328	—
仕掛品	72,553	90,494
短期貸付金	1,602,641	1,705,363
その他	279,713	267,589
貸倒引当金	△8,740	△8,219
流動資産合計	4,477,316	4,447,097
固定資産		
有形固定資産	248,206	250,885
無形固定資産	32,998	18,960
投資その他の資産	477,279	477,691
固定資産合計	758,484	747,537
資産合計	5,235,800	5,194,635
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,522	154,542
未払費用	180,032	153,082
未払法人税等	102,193	78,771
賞与引当金	429,677	391,408
役員賞与引当金	20,991	11,220
工事損失引当金	4,178	3,668
その他	180,197	120,520
流動負債合計	1,062,792	913,214
固定負債		
退職給付引当金	1,046,867	1,085,407
役員退職慰労引当金	27,243	14,883
固定負債合計	1,074,111	1,100,291
負債合計	2,136,903	2,013,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	2,391,829	2,474,062
自己株式	△58	△58
株主資本合計	3,098,896	3,181,128
純資産合計	3,098,896	3,181,128
負債純資産合計	5,235,800	5,194,635

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,477,319	3,711,507
売上原価	2,783,802	2,987,900
売上総利益	693,517	723,607
販売費及び一般管理費	516,905	500,589
営業利益	176,611	223,017
営業外収益		
受取利息	4,032	6,131
その他	1,643	1,350
営業外収益合計	5,676	7,482
経常利益	182,288	230,499
特別損失		
固定資産除却損	187	57
特別損失合計	187	57
税引前四半期純利益	182,100	230,441
法人税、住民税及び事業税	86,628	71,441
法人税等調整額	7,046	20,618
法人税等合計	93,674	92,060
四半期純利益	88,425	138,381

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	182,100	230,441
減価償却費	16,854	18,599
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	△520
賞与引当金の増減額（△は減少）	△41,355	△38,268
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,228	△9,771
退職給付引当金の増減額（△は減少）	42,307	38,539
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△19	△12,359
受取利息	△4,032	△6,131
有形固定資産除却損	187	57
売上債権の増減額（△は増加）	△92,028	△40,701
たな卸資産の増減額（△は増加）	19,942	△13,611
仕入債務の増減額（△は減少）	25,102	9,019
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△40	△510
その他	14,783	△95,406
小計	151,572	79,378
利息の受取額	4,032	6,131
法人税等の支払額	△46,922	△94,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,683	△8,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,975	△8,347
無形固定資産の取得による支出	△2,600	△428
短期貸付金の増減額（△は増加）	△299,620	△102,721
その他	6,327	586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,868	△110,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△47,607	△56,030
自己株式の取得による支出	△58	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,665	△56,030
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△245,850	△175,647
現金及び現金同等物の期首残高	1,313,354	1,020,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,067,503	844,425

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
該当事項はありません。